

# 「クールジャパン戦略推進会議」

## 【ねらい】

クールジャパン関連の事業・施策を俯瞰し、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催までの期間とその後を見据え、我が国として効果的に稼ぐための戦略を策定することを目指す。

## 【着眼点】

- ① 様々な分野・政策を連携させ、一体的な海外展開を図ることによる波及効果・相乗効果を狙う
- ② 地方のコンテンツ・商品の発掘、海外展開に留意する（「地方版クールジャパン推進会議」との連携）
- ③ 訪日観光客の誘致・消費拡大につなげる（ビジット・ジャパン事業との連携）

## 【構成員】

- 政府メンバー：クールジャパン戦略担当大臣、副大臣、大臣政務官、内閣官房副長官、関係府省副大臣
- 民間有識者・関係機関：23名（クールジャパン関連分野のビジネスの第一線で活躍されている方々）

## クールジャパン戦略の深化



## 経済成長に資するクールジャパン戦略の策定

※ これまでに2回開催（1月27日、2月25日）。今後、月1回程度開催し、6月の「日本再興戦略」改訂への反映を目指す。

## 「クールジャパン戦略推進会議」 構成員

### ○ 政府メンバー

- ・ クールジャパン戦略担当大臣 <座長>
- ・ クールジャパン戦略担当副大臣<副座長>
- ・ 内閣官房副長官
- ・ 総務省、外務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省の副大臣
- ・ クールジャパン戦略担当大臣政務官

### ○ 民間有識者

- ・ アストリッド クライン 建築家
- ・ 生駒 芳子 ファッション・ジャーナリスト／  
公益財団法人三宅一生デザイン文化財団 理事
- ・ 梅澤 高明 A.T. カーニー 日本法人会長
- ・ 大石 征裕 一般社団法人日本音楽制作者連盟 理事長
- ・ 亀井 智英 Tokyo Otaku Mode Inc. 共同創業者/CEO
- ・ 楠本 修二郎 カフェ・カンパニー(株) 代表取締役社長
- ・ 佐浦 弘一 浦霞醸造元 (株)佐浦 代表取締役社長／  
日本酒造組合中央会 理事 需要開発委員長
- ・ 高島 宗一郎 福岡市長

- ・ 高橋 広行 (株)ジェイティービー 代表取締役社長
- ・ 田川 欣哉 takram design engineering 代表
- ・ ダニー チュー カルチャー・ジャパン プロデューサー
- ・ 玉沖 仁美 (株)紡 代表取締役
- ・ テイト クリストファー コネクトフリー(株)  
代表取締役総合開発責任者兼CEO
- ・ トム ヴィンセント (株)Tonoloop Networks 代表取締役
- ・ 中川 悠介 アソビシステム(株) 代表取締役社長
- ・ 中村 伊知哉 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 教授
- ・ 夏野 剛 慶應義塾大学政策・メディア研究科 特別招聘教授
- ・ 福原 秀己 エース・プロダクション プロデューサー
- ・ 宮河 恭夫 (株)サンライズ 代表取締役社長
- ・ 渡邊 賢一 一般社団法人元気ジャパン ソーシャル・プロデューサー

### ○ 関係機関

- ・ 太田 伸之 (株)海外需要開拓支援機構(クールジャパン機構)  
代表取締役社長
- ・ 浜野 京 独立行政法人日本貿易振興機構 理事



# クールジャパン機構について

---

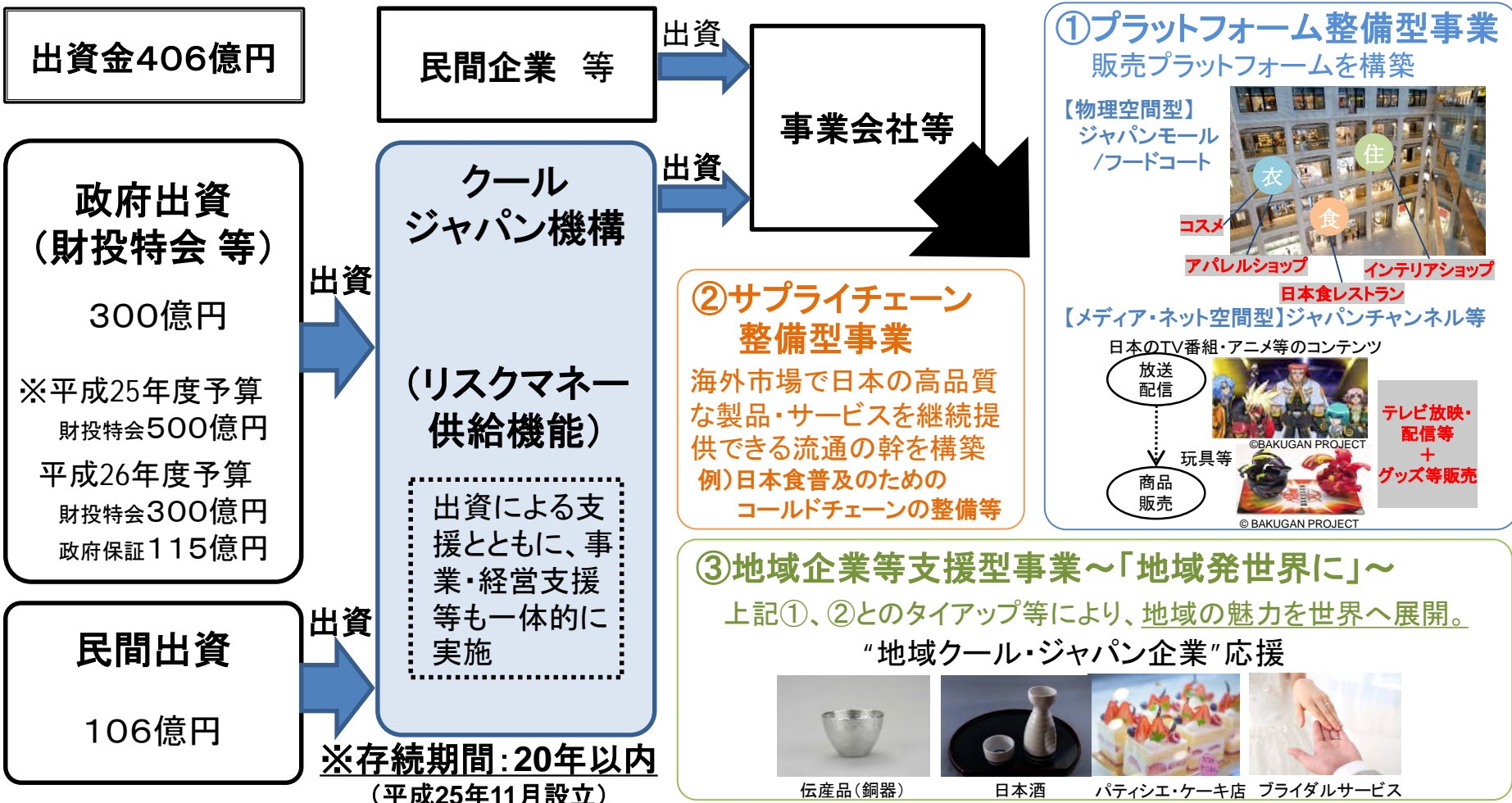
平成27年3月21日

クールジャパン機構

(株式会社海外需要開拓支援機構)

# 1. 機構の事業スキームと事業類型

- 機構は「民業補完」の徹底の下、民間投資の「呼び水」としてリスクマネーを供給し、民間部門では成し得なかった海外需要獲得の基盤となる販売拠点や流通網を整備する。
- 我が国の魅力ある財・サービスの海外展開の出口を拡充し、地域の中小・中堅企業や創造的なクリエイター・デザイナー等が付加価値に見合うビジネスを展開する地盤を整える。



# 2. クールジャパン機構の投資決定案件

類型	内容	対象国	実施企業 (機構の出資規模)	概要	
コンテンツ型 プラットフォーム	海外向け ジャパン コンテンツ 関連ネット販売 	全世界 (米国・ インドネシア等)	Tokyo Otaku Mode 等  (15億円)	海外に向けて日本のマンガ・アニメ等のポップカルチャーの魅力を発信するメディア・EC事業   ベンチャー	地域・中小企業やクリエイター等の作品を海外へ
	正規版アニメ 関連ネット販売 	全世界	バンダイナムコHD等 総事業費 50億円  (10億円)	正規版日本アニメの国内外サイマル配信を多言語で行う動画配信・EC事業  	日本のアニメ産業を海外展開し、アニメーターのビジネスを拡大
コンテンツ	ジャパン コンテンツの ローカライズ 	全世界	イマジカ・ ロボットHD等 総事業費 190億円  (70億円)	世界80言語以上に対応した日本コンテンツの世界発信のためのローカライズ基幹インフラを獲得  	日本コンテンツの対外発信を加速
	エンタテインメント 	アジア (台湾・ タイ等)	吉本興業等 総事業費 20億円  (10億円)	アジア各国向けTV番組を製作し日本を発信し、イベントや地域物販等を展開  	日本コンテンツを発信し、地域の商品・サービスを海外展開
	ジャパン チャンネル 	インド ネシア	※1 スカパーJSAT 総事業費 110億円  (44億円)	世界22カ国に日本コンテンツの有料放送チャンネルを展開し、地域物販や訪日促進を展開  	

※1 「基本合意」とは、投資決定の前段階で、事業の骨子(場所・内容)、参画企業、F/S着手等の検討の進め方等のうち、必要な事項につき合意を締結するもの。 2

# (続) 投資決定案件の一覧

類型	内容	対象国	実施企業 (機構の出資規模)	概要
ショーケース型 プラットフォーム  ライフ スタイル	ジャパン モール (衣 食 住 コ)	マレーシア (クアラルンプール)	三越伊勢丹HD等 総事業費 20億円 (9.7億円)	ASEAN初の全館クール 日本の「ショーケース」 を構築し、日本の最先端 のライフスタイルを発信
	ジャパン モール (衣 食 住 コ)	中国 (寧波市)	H2Oリテイリング等 総事業費 510億円 (110億円)	中国のアップーミドル層に向 け、地方有力都市で、過 去最大級の規模の先駆 的百貨店モデルを構築
食材サプライ チェーン/ 外食型 プラットフォーム  食	日本食材 コールド チェーン (食)	ベトナム (ホーチミン)	日本ロジテム等 総事業費 15億円 (7.35億円)	東南アジアで日本食材流通の基盤と なるコールドチェーンを構築(高性能 冷凍冷蔵倉庫を整備)
	日本食 フードタウン (食)	シンガ ポール	外食ベンチャー <sup>※2</sup> 等 総事業費 10億円 (7億円)	地域外食ベンチャー 等を集約し「集客 力」「クオリティ」等で差 別化
	外食産業・ 日本食材の 海外展開基盤 (食)	欧米豪	力の源HD等 (7億円 融資枠13億円)	出店ハードルの高い欧米豪の主要都 市で、ラーメンダイニング形式の店舗 展開を通じ、現地製造具材や日本酒・ 焼酎等の食の流通網を構築



※2 一般社団法人日本外食ベンチャー海外展開推進協会を中心に外食ベンチャー複数者によるコンソーシアムを形成中。



# 3. 地域企業のグローバルな支援ネットワーク(業務提携協定)

○日本企業の海外展開支援のため、クールジャパンに関わる関係機関と提携し、各国の規制情報の収集や人的ネットワークの活用、各事業の川上から川下まで一気通貫での支援を実現する、**グローバルな支援ネットワーク**を構築する。

【JETRO※】(平成26年3月13日に業務提携)

- ①国内外における事務所を起点とする地元密着型の広範なグローバルネットワーク  
(海外事務所56カ国74事務所、国内事務所 東京・大阪の本部のほか40の地方事務所)
- ②投資支援活動の中で蓄積された貿易投資に関わる各国の規制情報やノウハウ、投資事業者の紹介  
→業務提携により、各国地域の規制情報・市場情報を活用したグローバル支援ネットワークを構築

※独立行政法人日本貿易振興機構

【BEAJ※】(平成26年3月24日に業務提携)

- ①国内の全ての放送事業者等によるオールジャパンのネットワーク(地上放送6社、衛星放送2社のほか、日本音楽事業者協会等の権利者団体及び商社や広告会社等の関係業界が参画)
- ②放送コンテンツ(番組等)の海外展開の促進に向けた広範な実証事業の展開  
→業務提携により、放送コンテンツを中心に制作・発信・物販の一気通貫の支援体制を構築

※一般社団法人放送コンテンツ海外展開促進機構

【日本政府観光局※】(平成26年9月5日に業務提携)

- ①国内外における日本のインバウンド政策の要(14の海外事務所)
- ②国をあげたVisit Japan事業として、国内外でイベントやプロモーションを展開し、訪日支援策の幅広い実績とネットワーク  
(海外の旅行博覧会等30箇所))  
→業務提携により、イベント・プロモーションと出資事業との相乗効果を発揮

※独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)

～地域の自治体や経済団体～

地域発世界に!

【九州経済連合会】

(平成26年10月8日に業務提携)

- ①アジアへのゲートウェイとして地域企業の国際展開を支えてきた実績
- ②特に農作物の集中的な展開(産直市場構想等)

【北海道】

(平成27年1月28日に業務提携)

- ①アジアを魅了する多様な地域資源
- ②地元経済界・北海道等のクールHOKKAIDOネットワークの取組

→地域との連携を加速し、「地域から世界へ」を实践するクールジャパン企業の支援体制を抜本的に強化

プロジェクトのご提案やご質問等は下記までご連絡下さい。

**クールジャパン機構 事業開発室**

**TEL : 03-6406-7675**  
(<http://www.cj-fund.co.jp/>)

**受付時間 : 平日9時～18時**  
(祝祭日・年末年始を除く)